

「18歳選挙権」，参院選（2016）～衆院選（2017）へ —高校生政治意識調査から—

Suffrage at 18 years: From 2016 (Upper House Election) to 2017 (Lower House Election): Survey Research of High School Students in Saitama City

松本 正生
Masao Matsumoto

はじめに

- I. 若者の投票行動
 1. 高校生有権者の投票率
 2. 誰と投票に行くのか
 3. 選挙権と被選挙権
 - II. 政治のリアリティ
 1. 「政治を動かしているのは…」
 2. 政治満足度と政治家信頼度
 3. 「最も印象に残っている政治家は…」
 - III. マス・メディアからSNSへ
 1. テレビ・新聞・インターネット
 2. 利用するSNS
 - IV. 「18歳選挙権」のインパクト
 1. 「政治の話をするか」
 2. 「投票した」と「投票しなかった」
- まとめにかえて：継続は力なり

〈要旨〉

2017年10月の衆院選直後に実施した、さいたま市の高校生に対する意識調査の結果をもとに、高校生有権者の投票行動、および、非有権者を含む高校生全体の政治意識と社会化環境を概観する。併せて、2016年7月参院選後に、同じさいたま市の高校生を対象に実施した意識調査結果との比較を行い、「18歳選挙権」導入から1年後の位相を確認し、今後を展望する。

An amendment to the Public Offices Election Law in Japan has lowered the voting age to 18 years. High school students casted their ballots in the July 2016 (House of Councilors election) and the October 2017 (House of Representatives election). This essay discusses the political consciousness of high school students based on the results of a survey among students in the city of Saitama. The results showed that the students have a negative attitude towards modern politics and politicians. The essay explores ways to eliminate their political distrust and motivate them to vote.

はじめに

2017年10月に実施された第48回衆議院議員総選挙は、「18歳選挙権」の導入後、衆院選としては初の、国政選挙としては一昨(2016)年7月の参議院議員通常選挙に続く2回目に相当する。当該総選挙における18歳の投票率(全国平均)は47.87%、19歳は33.25%、18歳と19歳の合計は40.49%で、いずれも有権者全体の53.68%を下回った。

一年前の参院選時の投票率と比較すると、18歳が47.87%(衆)⇔51.28%(参)、19歳が33.25%(衆)⇔42.30%(参)、18歳と19歳の合計は40.49%(衆)⇔46.78%(参)で、すべて下回っている。有権者全体の平均値との差も、18歳と19歳の合計で見ると、参(2016)の-7.92ポイントから衆(2017)の-13.19ポイントへと開きが拡大している。

とりわけ、2016年に51.28%だった18歳の投票率が、わずか一年後の19歳時に33.25%と大きく低落したことは、「19歳問題」という新たな課題を社会に投げかけている。

ただ、参(2016)-衆(2017)間の投票率の推移は、地域によって様相が異なり、全国一様にマイナス傾向というわけではない。18歳の投票率を例にとれば、参(16)に比べ衆(17)が低下したのは22都府県、逆に衆(17)の方が上昇したのは25道県を数える。しかも、上昇地域は、北海道・東北、信越、中・四国、九州などの地方に、低下した地域は、首都圏、中京、近畿の都市部に集中するという対極的な構図が存在する。

16年の参院選時に、18歳の投票率が62.23%と全国で最も高かった東京都が17年衆院選では49.22%に、全国2位だった神奈川県が同じく58.44%から47.96%に等々、都市部において初回の高投票率の反動が顕著であることは注目に値しよう。

埼玉大学社会調査研究センターでは、衆院選の投開票日(2017.10.22)直後に、さいたま市内の市立高校4校の生徒を対象に政治意識調査(以下、「高校生調査2017」)を実施した(注1)。

加えて、われわれは、一昨年の参院選(2016.7.10)の直後にも、同

じく、さいたま市内の市立高校4校の生徒を対象に政治意識調査(以下、「高校生調査2016」)を実施している(注2)。

本小論では、二つの調査結果の比較を通じ、「18歳選挙権」導入から1年後における高校生の意識の位相を確認し、若干の展望も試みたい。

なお、「高校生調査2017」の調査票および単純集計結果については、後掲の資料を参照されたい。

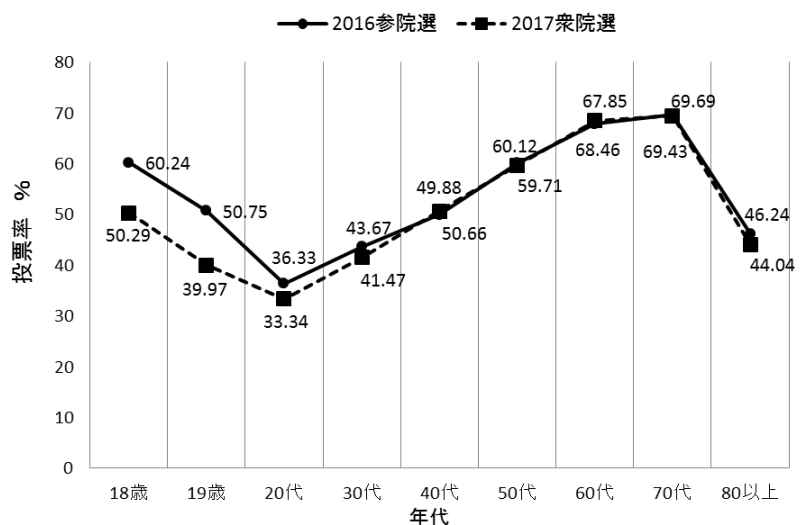
I. 若者の投票行動

[図1]は、2017年の衆院選と2016年の参院選について、さいたま市における年齢別の投票率をまとめたものである。参院選(実線)と衆院選(破線)とが重なり合う中で、18、19歳は形状が異なり、衆院選での低落の度合いが大きい。先に紹介した、首都圏をはじめとする他の都市部と同様の傾向が見受けられる。

18、19歳の投票率は45.01%で、市民全体の52.60%を下回った。参院選時に18、19歳の投票率が55.38%と、市民全体の53.58%を上回ったのとは対照的である。

18歳における投票率の低下をめぐっては、いわゆる7条解散という衆院選特有の事情もあり、学校現場などで一昨年の参院選時のような事前の準備や期間中の対応ができなかったことが、要因の一つとして指摘されている。ただ、18歳については、先述したように、今回(衆院選)の方が参院選よりも高くなった地域も多い。初回(参院選時)の高投票率現象と併せて、都市部特有の環境要因が介在しているように思われる。

図1 年齢別投票率(さいたま市)



さいたま市選挙管理委員会ウェブサイト掲載のデータをもとに作成

今回の19歳は、一昨年の参院選時の18歳に相当し、投票率は60.24%と、30、40代はおろか50代をも上回る高率であった。それが、一年後に39.97%へと急降下している。18歳-19歳間の落差には、「住民票問題」が関連することは確かであるが、さいたま市は首都圏に位置し、高校卒業後も実家や自宅から通勤・通学する人口が多く、この問題の影響は小さい。

「18歳選挙権」という、有権者年齢、すなわち、選挙権の有資格年齢の18歳への引き下げを象徴するキーワードが、あたかも18歳で体験する通過儀礼のように受け止められ、一回限りの「記念投票」化しているのだろうか。

図中のグラフの形状が示唆するように、19歳段階での低落を押しとどめることは、18~20歳に至る急降下の角度を緩やかにするための必須要件でもある(注3)。

1. 高校生有権者の投票率

それでは、高校生意識調査の結果を確認して行こう。

今回の衆院選(2017)は、投票日が10月22日であったため、高校3年生の中で、有権者年齢に達している者が多数を占めた。7月10日に実施された参院選(2016)と比較すると、今回が59%、参院選時が31%で、ほぼ2倍に相当する。

[表1]を参照されたい。調査対象者中の高校生有権者256人の投票率(「投票した」)は64%で、一昨年の参院選の74%を下回った。有権者の量的増加という条件の相違はあるものの、10ポイントの低下をどう評価したらよいのか。いわゆる7条解散の影響やマス・メディアの報道量、さらには、衆・参間の選挙区制の相違なども、勘案しなければならないだろう。

表1 Q. 投票したか・しなかったか

	投票した		投票しなかった	
	2016→2017		2016→2017	
全体	74	64	25	36

(%)

2. 誰と投票に行くのか

「投票した」64%の人たちは、誰と投票に行ったのか。[表2]をみると、「家族と」の割合が74%を占め、「一人で」の25%を圧倒している。性別では、「家族と」が女性(87%)—男性(60%)、「一人で」が女性(12%)—男性(38%)と、男女間に相違が存在する。

表2 Q. 誰と投票に行ったか(2017)

	一人で	家族と	その他
男性	38	60	1
女性	12	87	1
全体	25	74	1

(%)

埼玉大学社会調査研究センターは、「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を毎年定例で実施している。2017年の調査は、同年5月にさいたま市長選が行われたことから、市長選の投票行動の追跡質問を中心に調査票を作成した(注4)。

[表3]は、同調査で「市長選で誰と投票に行ったか」を聞いた結果を、男女・年齢別にまとめたものである。「家族と」の比率は、18~29歳の若年層において顕著に高いことを確認できる。

2017年のさいたま市長選の投票率は、市民全体で31.44%と過去最低を記録し、18・19歳=25.95%、20代=16.44%と、軒並み低い値であった(注5)。このことを考慮すれば、若者は、とりわけ首長選のような地元の選挙の場合、家族と同伴でもない限り投票には出向かないという解釈が成り立つだろう。いずれにせよ、「投票は家族連れで」が、若年層の投票行動として広く一般化していることがうかがわれる(注6)。

さいたま市民政治意識調査 2017

表3 Q. 誰と投票に行ったか(市長選:2017)

	1人で	家族と
男性	53	47
女性	40	58
18~29歳	36	64
30代	50	50
40代	43	57
50代	48	52
60代	49	49
70代	41	57
80歳以上	61	36
全体	46	53

(%)

3. 選挙権と被選挙権

2016年(参)、17年(衆)の2回の国政選挙を経て、高校生は選挙権年齢の引き下げをどう評価しているのか。「18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思うか、遅いと思うか」を聞いた結果は、次ページの[表4]の通りである。16年、17年ともに、「ちょうどいい」が全体で48%と相対的多数を

表4 Q. 選挙権年齢は

	早い		ちょうどいい		遅い		わからない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	21	20	49	53	7	3	17	23
女性	23	27	47	44	2	2	26	27
1年生	22	24	50	43	7	3	18	30
2年生	25	23	44	50	2	2	26	24
3年生	19	25	50	51	3	2	23	22
全体	22	24	48	48	4	2	22	25

(%)

占めており、学年間の比率にもそれほど大きな相違は見受けられない。消極的ではあるにせよ、おおむね肯定的と解釈しておきたい。

16年から17年にかけての変化としては、「早い」とする受け止め方が、3年生で19～25%に増加している。有権者(満18歳)の割合の増加が何らかの影響を及ぼしているのだろうか。

一方、表中の17年の3年生は、16年の2年生に相当する。コホートにそって推移をみると、「ちょうどいい」の比率が、16年時の2年生の44%から、17年の3年生の51%へと増加しており、有権者年齢を迎えたことの社会化効果もうかがわれる。

2015年の公職選挙法改正は、選挙権年齢の引き下げに限定され、被選挙権年齢に関しては従来通り、参議院議員や知事が30歳以上、衆議院議員や市町村長などが25歳以上に据え置かれた。そのため、選挙権年齢と被選挙権年齢の間のひらきは大きくなった。

[表5]を参照されたい。「被選挙権年齢についてどうするべきだと思うか」を聞いた結果を示している。16年-17年間で、「引き下げるべきだ」が減少し、「今のままでよい」とする比率が増加している。1年生に比べ、2、3年生での増加度が大きい。

コホートによる比較をしてみよう。「引き下げる

べき」の合計(「選挙権と同じ18歳以上にすべきだ」+「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」)比率は、16年時の2年生が31%、17年の3年生は27%となっている。これに対して、「今のままでよい」比率は16年時の2年生の50%から、17年の3年生の58%に増加している。学年が上がり有権者年齢になることで、被選挙権に関する認識は、かえって希薄になったのだろうか。

選挙権年齢と被選挙権年齢は、ワンセットで考慮することが求められる。超高齢社会という日本の現状からすれば、選ぶ側にとどまらず、選ばれる側における若い政治家の確保も要請されている。とはいえ、高校生にとって「被選挙権年齢の引き下げ」は、リアリティの感じられない事柄のように思われる。

II. 政治のリアリティ

1. 「政治を動かしているのは…」

2016年の高校生調査の際には、時期を同じくして、中学生調査、有権者調査を実施した。上記の3種調査では、共通の調査票を採用し、中学1年生から、高齢有権者に至るまで、ほぼ全年齢(全年齢)におよぶ比較を行った(注7)。

表5 Q. 被選挙権年齢は

	選挙権と同じ18歳以上にすべきだ		引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで下げる必要はない		今のままでよい		わからない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	7	6	26	23	49	56	12	15
女性	4	3	25	24	53	55	16	18
1年生	7	4	25	26	53	52	12	18
2年生	4	5	27	21	50	57	16	17
3年生	6	4	24	23	51	58	14	15
全体	5	4	25	23	51	55	14	16

(%)

表6 Q. 日本の政治を動かしているのはだれか

	国会議員		官僚		首相		国民一人一人		マスコミ		わからない	
	2016	→2017	2016	→2017	2016	→2017	2016	→2017	2016	→2017	2016	→2017
男性	21	19	11	16	17	16	17	14	9	13	12	13
女性	23	21	6	7	15	18	19	19	11	15	18	17
1年生	23	20	9	12	14	15	25	20	8	10	14	17
2年生	24	19	8	11	15	16	18	18	12	14	15	16
3年生	20	21	8	9	18	22	13	12	10	19	18	12
全体	22	20	8	11	16	17	18	17	10	14	16	15

(%)

回答結果の中で、子どもと大人との間に相違が存在したのが、「今の日本の政治を動かしているのは誰か」という、政治の主体に関する認識であった。回答選択肢のうち、「国民一人一人」の比率が、「中学生から高校生、有権者へと年齢が上がるにつれて、大きく減少する。中学1年生こそ約4割と相応の高さであるものの、高校生になるまでには約2割に、選挙権を手にする高校3年生ごろには1割近くにまで減少する。さらに有権者の30代～60代に至ると、わずか数パーセントに低落していた(松本正生, 2017, p. 7)。

[表6]の「国民一人一人」の17年のカラムをみると、16年と同様に、1年生(20%)から3年生(12%)へと、学年の上昇とともに比率が減少している。コホートの推移では、16年の1年生の25%は17年に2年生になると18%に、同じく16年の2年生の18%は17年の3年生になると12%へと、それぞれ比率を下降させている。加齢に応じた一票の有効性感覚(一票のリアリティ)の減退傾向を認めざるを得ない。12%という絶対値自体も小さい。

「国民一人一人」以外の選択肢について16年-17年間の比較をすると、「首相」と「マスコミ」、とりわけ「マスコミ」の比率が増加していることが注目される。

2. 政治満足度と政治家信頼度

ここで[図2]を参照していただきたい。これは、2016年に実施した3種類の調査における、政治満足度(「現在の政治に対してどの程度満足しているか」と政治家信頼度(「政治家についてどんな印象

を持っているか)の付置関係をまとめたものである。

政治満足度については、「満足(「大いに満足」+「だいたい満足」)から「不満(「やや不満」+「大いに不満」)を差し引いた比率を、「政治家信頼度」に関しては、「信頼(「とても信頼できる」+「ある程度信頼できる」)から「不信(「あまり信頼できない」+「全く信頼できない」)を差し引いた比率をプロットしている。政治満足度のグラフは、中1から50代にかけて、年齢の上昇とともに不満度が増大する年功(加齢)効果を示している。政治不満の社会化過程と表現できよう。これに対して、政治家不信のグラフは、高1の段階で不信が大きく増加し、その後は50代に至るまで、ほぼ同水準で推移していく。不信の度合いは、むしろ高3や18~29歳の方が30~50代の大人たちよりも高い(松本, 2017)。

政治一般について満足度を問われてもよく分からないが、政治家の印象を聞かれれば答えることができる。ただし、それはマイナス・イメージが

図2 「満足」-「不満」、「信頼」-「不信」 差し引き比率 (2016)



優先する様子が見えられた。こうした傾向を筆者は、「若者の政治との付き合いは、政治に対する不満ではなく、政治家のネガティブ・イメージにはじまる」（松本、同、p. 11）と解釈した。

〔表7〕、〔表8〕は、政治満足度と政治家信頼度の結果を示している。17年の結果を16年と比較すると、政治不満の割合がやや低下し、「わからない」の比率が増加しているものの、他の比率にそれほど大きな変動は見受けられない。

〔図2〕と同様に、17年調査結果における満足度と信頼度の差し引き比率をそれぞれ算出すると、政治満足度（「大いに満足」＋「だいたい満足」）－（「やや不満」＋「大いに不満」）は、1年生が－12ポイント、2年生が－2ポイント、3年生が－16ポイントで、いずれも不満が満足を上回っている。

一方、政治家信頼度（「とても信頼できる」＋「ある程度信頼できる」）－（「あまり信頼できない」＋「全く信頼できない」）は、1年生が－36ポイント、2年生が－43ポイント、3年生が－46ポイントとなり、「信頼できない」とする割合が非常に高い。高校生が政治を認知する起点は、政治家のネガティブ・イメージにあるという状況に変わりはないように思われる。

3. 「最も印象に残っている政治家は…」

2017年高校生調査では、新たに、「もっとも印

象に残っている政治家は誰か」を聞く、自由回答方式の質問(Q18)を採用した。〔表9〕を参照されたい。さいたま市という地域性を考慮する必要があるが、安倍首相に次ぐ第2位に、秘書に対するパワハラ・スキャンダルで物議を醸した豊田真由子氏があがっている。「号泣県議」の野々村竜太郎氏も、第7位といまだに知名度は高い。第3位の小池百合子氏も含めると、好印象とは対極にあると思われる政治家名が相当数を占めている。

自由回答質問で、特定の人物名を書き込む方式にもかかわらず、名前があがった政治家の総数は848件に及ぶ。調査票の次の質問(Q19)で、「今関心を持っている政治的な問題」を具体的にあげてもらったが、そちらの総数は712件にとどまった。メディア、とりわけSNSを含む映像メディアのインパクトの高さが示唆される(注8)。

もっとも、高校生たちの政治家不信とはイメージ・レベルの事象であり、どれほどのリアリティがあるのかに関しては、若干の疑問符がともなうだろう。彼らにすれば、不祥事やスキャンダルがらみで登場する政治家は知っているものの、日々仕事をしている普通の政治家は見聞きしたことがないと推測される。ひょっとすると、プラスとマイナスというイメージの違いは、あまり意味を持たないのかもしれない。

高校生にとって、現実の政治がリアリティの乏

表7 Q. 政治満足度

	大いに満足している		だいたい満足している		やや不満である		大いに不満である		わからない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	1	3	25	32	37	30	11	9	18	24
女性	0	2	25	26	38	35	10	6	25	31
1年生	-	2	25	26	39	32	10	8	22	31
2年生	0	3	29	30	36	28	7	7	24	32
3年生	2	2	21	29	37	40	14	7	20	22
全体	1	2	25	28	37	33	11	7	22	28

(%)

表8 Q. 政治家信頼度

	とても信頼できると思う		ある程度信頼できると思う		あまり信頼できないと思う		全く信頼できないと思う		わからない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	1	2	19	24	51	50	14	12	8	11
女性	0	1	17	18	57	57	11	8	13	16
1年生	1	2	18	22	55	51	11	9	11	16
2年生	0	1	20	20	55	52	9	12	12	15
3年生	1	2	16	20	53	60	16	8	9	10
全体	1	1	18	21	54	54	12	10	11	14

(%)

表9 Q. 最も印象に残っている政治家は(2017)

Q. 最も印象に残っている政治家は(2017)		
順位	政治家名	回答数
1	安倍晋三	194
2	豊田真由子	164
3	小池百合子	158
4	枝野幸男	100
5	小泉純一郎	39
6	小泉進次郎	34
7	野々村竜太郎	30
8	牧原秀樹	15
9	小泉	13
10	橋下徹	10

しいものであろうことは、先に取り上げた政治の主体に関する認識と投票態度との関連からも示唆される。〔表10〕を参照されたい。満18歳以上の3年生有権者に関して、「日本の政治を動かしているのは」と「(2017衆院選で)投票したか・しなかったか」とのクロス集計結果を示している。「国民一人一人」と回答した生徒の「投票した」割合が他に比べて高いわけでもなく、「わからない」を除けば、いずれの比率も横並びである。「政治を動かしているのは誰か」という質問に対する高校生の回答は、イメージの領域に留まっているようにも思われる。

表10 Q. 「日本の政治を動かしているのは」×「投票したか・しなかったか」(2017)

	投票した	投票しなかった
国会議員	57	41
官僚	63	37
首相	71	27
国民一人一人	67	33
マスコミ	67	33
わからない	49	51
全体	64	36

(%)

Ⅲ. マス・メディアからSNSへ

1. テレビ・新聞・インターネット

それでは、政治社会のニュースへの接触度を、テレビ、新聞、インターネットの順でみていこう。

〔表11〕,〔表12〕,〔表13〕を参照されたい。16年と17年とでは、選択肢のワードに変更を加えたため、結果の比較検討は同一の選択肢に限定する(注9)。

まず、〔表11〕の「テレビで政治のニュースをどの程度見るか」については、「あまり見ない」と「まったく見ない」の割合は相対的に低い。しかしながら、「あまり」と「まったく」の合計比率が、

16年の25%から17年の35%に増加しており、視聴の度合いは減少している。

次に、〔表12〕の「新聞で政治の記事をどの程度読むか」では、「あまり」と「まったく」を合計した「読まない」割合が、16年の78%から17年の88%へと上昇している。わけでも、「まったく読まない」比率が、17年には64%と約三分の二を占めるに至った。

〔表13〕の「インターネットで政治のニュースをどの程度見るか」に関しても、「あまり」+「まったく」の「見ない」比率が、16年の63%から17年の68%に増加している。

ニュース・ソースの種類にかかわらず、既存のマス・メディアの情報への接触度は、年々低下している様子が見られる。

表11 Q. テレビで政治のニュースをどの程度見るか

	あまり見ない		まったく見ない	
	2016→2017	2016→2017	2016→2017	2016→2017
男性	17	26	4	6
女性	24	29	4	7
1年生	21	32	6	8
2年生	20	29	3	9
3年生	22	23	4	4
全体	21	28	4	7

(%)

表12 Q. 新聞で政治の記事をどの程度読むか

	あまり読まない		まったく読まない	
	2016→2017	2016→2017	2016→2017	2016→2017
男性	28	26	44	57
女性	28	23	55	69
1年生	29	22	42	66
2年生	26	25	57	64
3年生	28	26	52	62
全体	28	24	50	64

(%)

表13 Q. ネットで政治のニュースをどの程度見るか

	あまり見ない		まったく見ない	
	2016→2017	2016→2017	2016→2017	2016→2017
男性	31	35	23	25
女性	34	39	34	36
1年生	29	40	31	33
2年生	35	38	29	34
3年生	34	34	29	26
全体	33	37	30	31

(%)

2. 利用するSNS

インターネット依存世代の若者が、周囲とコミュニケーションし、社会を認知する不可欠な手段がSNSにほかならない。「よく利用するSNSやウェブサービス」について聞いた結果を〔表14〕にまとめた。

LINEの97%、Twitterの72%など、彼らの日常における定着度は高い。加えて、Instagramは、16年からの1年で31%から48%に急増しており、「インスタ映え」が流行語大賞に選ばれるゆえんを見て取れる。

LINEとかかわらない生活など、彼らからすれば想定できないだろう。SNSこそが若者にとっての「社会の窓」であることは、否定しても詮無い。スマートフォンのタイムラインに表示される情報を社会として認識する若者と、新聞やテレビなどの報道に依拠する(筆者を含む)中高年との間で、どこまで「ファクト」を共有できるのか。いささかの疑念を禁じ得ない。

IV. 「18歳選挙権」のインパクト

前章までの調査結果からは、「18歳選挙権」の実現を契機とした若者の政治参加志向の胚胎も、わずか2年でしぼんでしまうのかと思われるような状況が存在した。しかしながら、着実な変化の兆候を見落としてはならない。

1. 「政治の話をするか」

〔表15〕を参照していただきたい。「友人と政治の話をするか」に対する回答結果を示している。「よくある」は3%と相変わらずの低率である。「ほ

とんどない」比率も52%で、「あまりない」を加えると80%に達する。

ただ、16年と17年を比較すると、「よく」と「ときどき」を合計した「ある」の比率が、3年生で18%から28%に増加している。全体でも17%から19%へとわずかながら増えている。

コホートで確認すると、16年の2年生が17年に3年生に上がることで、「よく」と「ときどき」を合計した「ある」の比率が、15%から25%へと増加している。他方、「ほとんどない」の比率も、16年の2年生時の50%から17年の3年生には41%に減少している。有権者の年次に長ずることで、意識や態度に変化が生まれたことを示唆していよう。

フェイス・トゥー・フェイスの直接的な会話か、LINEやTwitterを通じた間接的な会話かはともかく、「友人とは政治の話をしない」という、高校生の流儀ないし作法も、徐々に変わりつつあると捉えておきたい。

今度は、「家族と政治の話をするか」についてみていこう。〔表16〕を参照されたい。「ある」派(51%)と「ない」派(48%)が拮抗する傾向は、16年と大きく変わりはないものの、「よく」と「ときどき」を合計した「ある」の比率は、1年生から3年生のすべての学年で増加しており、全体では16年の45%から17年の51%に、3年生では48%から58%に増加している。

コホートを確認すると、16年の2年生の「よくある」比率5%は、17年の3年生では12%に、同じく16年の1年生の7%は2年生で11%に、それぞれ増加している。「ときどき」を合計した「ある」の割合も、16年の2年生の46%が、17年に3年生になると58%に増加している。16年の1年生の42%も、17年の2年生では50%に増えている。他方、「ほとんどない」比率については、16年の2年生の25%が、17年の3年生になると17%に減少している。

18歳選挙権の実現が、政治や社会の事柄を友人や家族で話題にする機会の増加に寄与したのだとしたら、制度改革の効用を示す事例として解釈するべきであろう。

表14 Q. よく利用するSNS

	LINE		Twitter		Facebook		Instagram	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	93	94	61	61	4	3	9	23
女性	99	98	81	79	5	3	46	66
1年生	96	98	67	71	3	2	22	41
2年生	96	96	79	80	5	3	40	55
3年生	96	96	72	64	5	3	31	50
全体	96	97	73	72	4	3	31	48

(%)

表15 Q. 友人と政治の話をするか

	よくある		ときどきある		あまりない		ほとんどない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	3	5	18	23	23	25	46	47
女性	1	2	13	12	26	31	56	55
1年生	3	3	13	8	24	28	55	60
2年生	2	3	15	16	25	27	50	54
3年生	1	3	17	25	26	30	50	41
全体	2	3	15	16	25	28	52	52

(%)

表 16 Q. 家族と政治の話をするか

	よくある		ときどきある		あまりない		ほとんどない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
男性	7	12	36	38	21	24	25	26
女性	7	10	39	42	26	25	24	23
1年生	7	10	35	37	26	24	26	29
2年生	5	11	41	39	23	24	25	26
3年生	10	12	38	46	22	25	23	17
全体	7	11	38	40	24	24	25	24

(%)

2. 「投票した」と「投票しなかった」

それでは、こうした変化は、投票行動とどのように関連しているのだろうか。

〔表 17〕は、「友人と政治の話をする」頻度を、「投票した」層と「投票しなかった」層とに分けて表示したものである。16年の段階では、「投票した」層と「投票しなかった」層とも「よくある」が0%、「ときどきある」が17%と全く同率であった。ところが、17年には両者間に相違が生まれ、「よくある」と「ときどきある」の合計比率を比較すると、「投票した」層の33%に対し「投票しなかった」層は23%と、10ポイントの開きが存在している。

トータルの度合いの増加にもなっていて、「友人と政治の話をする」と投票行動との間に相関関係が生じつつあると推察される。

「家族と政治の話をする」については、〔表 18〕を参照されたい。16年の段階においても、「投票した」層と「投票しなかった」層との間に度合いの相違が存在したが、17年にはさらに大きくなっている。「よくある」と「ときどきある」の合計みると、16年の「投票した」層 = 53% 対「投票しなかった」層 = 41%が、17年には65% 対44%に変化している。「ほとんどない」の比率も、9%（「投票した」層）対29%（「投票しなかった」層）と開きが拡大している。

もともと家族との関係は、投票の有・無を弁別する要素ではあったが、投票の動機づけにかかわ

る要件としての比重がより高まっていると思われる。家族や友人という身近で直接的な環境が、政治や政治家のマイナス・イメージを相対化させ、投票へと動機づけるための不可欠な条件であることが示唆されよう。

さて、高校生有権者は、自らの投票体験をどのように受け止めているのか。その一端を次ページの〔表 19〕で確認してみよう。満18歳以上に限定して、「18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思うか、遅いと思うか」を聞いた結果を、「投票したか・しなかったか」ごとに集計したものである。

「早い」と「ちょうどいい」の双方とも、16年と17年の間に比率の大小関係が逆転している。

「早い」の比率をみると、16年には「投票した」層の方が「投票しなかった」層よりも高かったが、17年には、「投票した」層で25%、「投票しなかった」層で32%に反転している。一方、「ちょうどいい」については、16年の「投票した」49% - 「投票しなかった」54%から、17年の「投票した」53% - 「投票しなかった」36%へと逆転している。

これらの傾向からは、16年参院選時の初回特有のイベント的盛り上がりの中での投票風景とは異なり、17年の衆院選は比較的冷静な環境の中で投票に臨んだことがうかがわれる。すなわち、16年に比べ17年は、トータルの投票率は低下したものの、高校3年生の投票行動はむしろ、実質化したという解釈が成り立つように思われる。自らの投票行動を肯定的な実感を持って受けとめたという意味で、体験から経験への変容と読み換えておきたい。

次いで〔表 20〕を参照されたい。今度は、18

表 17 Q. 「投票したか」×「友人と政治の話をするか」

	よくある		ときどきある		あまりない		ほとんどない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
投票した	-	4	17	29	32	28	44	39
投票しなかった	-	1	17	22	33	30	46	47

(%)

表 18 Q. 「投票したか」×「家族と政治の話をするか」

	よくある		ときどきある		あまりない		ほとんどない	
	2016→2017		2016→2017		2016→2017		2016→2017	
投票した	11	13	42	52	17	27	21	9
投票しなかった	8	3	33	41	21	27	33	29

(%)

歳未満に焦点を当て、「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果をまとめている。「行く」の比率は16年の61%から17年には59%に微減しているものの、3年生に関しては、16年の72%から17年は80%に増加している。高2と高3との間では、

表 19 Q. 「投票したか」×「選挙権年齢は」

Q. 「投票したか」×「選挙権年齢は」

	早い		ちょうどいい		遅い	
	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017
投票した	21	25	49	53	1	1
投票しなかった	17	32	54	36	4	2

(%)

表 20 非有権者 (18 歳未満)

Q. 18 歳になったら投票に行くか

	行く		行かない		わからない	
	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017	2016 → 2017
男性	59	59	4	6	33	33
女性	63	59	2	3	31	37
1年生	57	53	2	3	34	42
2年生	59	56	3	6	35	36
3年生	72	80	3	2	24	16
全体	61	59	3	4	32	35

(%)

16 年の 13 ポイント差が 17 年には 24 ポイントに拡大している。

コホートを確認すると、16 年時の 2 年生が 17 年に 3 年生に上がり、59%から 80%へと顕著に増加している。

16 年とは異なり、17 年の衆院選時には、高校 3 年生中の有権者の割合が倍増した。同じクラスの有権者の存在が、刺激になったことが示唆されよう。クラスメイトに、自分とは違って大人の権利を持つものがあることを認識する。18 歳選挙権導入の効用がここにあるのではないだろうか。

まとめにかえて： 継続は力なり

冒頭の [図 1] で確認したように、2016 年の参院選に 60.24%の高投票率で応えた(さいたま市の)18 歳は、翌 2017 年の衆院選には一転して 39.97%という低投票率で対応した。「一票の有効感」に乏しく、政治といえばスキャンダル政治家を思い浮かべる彼らが、60.24%というパフォーマンスを示したのは、マスコミも含めた社会のお祭りムードの後押し効果が大きかったと推測される。20 代の値との付置関係を勘案すれば、2017 年の 39.97%が平常値に相当し、60.24%は初回限りの特別値と捉えるのが妥当ではないかとも考えられよう。特別値とはいえ、2017 年の 18 歳が、年功を重ねて再び 60%の投票率に到達するには、この先どのくらいの年月を要するのだろうか。

18 歳同士を比較した時の、16 年の 60.24%と 17 年の 50.29%との間の 10 ポイント差についても、社会の環境要因の介在が類推されよう。ただ、さいたま市をはじめとする都市部地域とは異なり、

25 の道県では 17 年の投票率が 16 年よりも上昇している。

地方の若者は、都市部に比べて社会との関係が身近で、政治のリアリティに質的な相違があるように思われる。「地に

足が付いている」と言い換えられるだろう(注 10)。

その一方で、さいたま市における 2 回の高校生調査結果からは、身近な環境を中心に、政治への関心が高まりつつある兆候を読み取ることができた。フェイス・トゥー・フェイスの直接的会話と、LINE や Twitter を通じた間接的会話との相乗効果に期待したい。

「子連れ投票」にはじまり、「模擬投票」を典型とした小学校から高等学校に至る各段階でのアクティブ・ラーニングの実践など、地道で身近な取り組みは、ようやく端緒についたところである。若者から大人まで、生涯にわたる「投票の習慣づけ」の効果を確認するには、10 年、20 年先を待たなければならない。継続は力なり、この一言に尽きるように思う。息長く観察していきたい。

(脚注)

注 1) 「高校生調査 2017」は、さいたま市の市立高等学校 4 校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)の 1~3 年生を対象に実施し、回答者数は 1,341 名(学年の内訳は、1 年生 458 名、2 年生 448 名、3 年生 435 名)であった。クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法を採用した。

調査実施に際しては、さいたま市教育委員会のご協力を頂戴した。対象となった各学校の関係者のみなさま、とりわけ、タイトな授業日程にもかかわらず、無理なお願いを聞き入れてくださった各高校の校長先生には、深く感謝する次第である。あわせて、回答してくれた高校生にも御礼を申し述べたい。

調査における実査の管理、調査票の取りまとめは、埼玉大学社会調査研究センターの菱山智香子さんの多大な労力に依拠している。記して謝意に代えたい。

注 2) 「高校生調査 2016」は、「高校生調査 2017」と同様に、さいたま市の市立高等学校 4 校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)の 1~3 年生を対象に実施し、

回答者数は948名であった。「高校生調査2016」の結果の概要および分析に関しては、松本正生(2017)を参照されたい。

注3) [図1]の年齢別投票率からは、もう1つの課題として、高齢者における「選挙ばなれ」が示唆される。[表21]は、衆院選における年齢別投票率を、男女別に表示している。女性の70代(66.92%)と80歳以上(36.89%)の間に、30ポイントという大きな相違が存在する。80歳以上の女性の投票率は、同じ80歳以上の男性と比べても非常に低い値である。80歳以上の有権者数が、男性に対して女性が19,000人近くも多いことを考慮すれば、高齢女性、とりわけ単身の高齢女性の中に、投票しようという意思はあってもままならない「投票弱者」の人たちが、相当数存在すると推定される。しかも、70代と80歳以上の投票率の差は、年々拡大傾向にある。

注4) 「さいたま市民政治意識調査」は、さいたま市内10区の有権者名簿から無作為に抽出した1,000人を対象に、2017年7月20日～8月4日にかけて、郵送調査法により実施した。有効回答者数は653名(同回収率65%)であった。調査実施に際しては、さいたま市選挙管理委員会のご協力を頂戴した。同調査の概要および詳しい結果は、埼玉大学社会調査研究センター(2017)を参照されたい。

注5) 「さいたま市民政治意識調査」における「(2017.5.21の)市長選で投票したか」質問の回答結果は、「投票した」が48%、「投票しなかった」が51%であった。

注6) [表3]の80歳以上をみると、「家族と」が36%で最も低く、「一人で」が61%と最も高くなっている。この結果は、18～29歳の若者とは一見対照的だが、同一の事象、すなわち、家族同伴の効果を裏表から示していると考えられる。若者にとっては家族と一緒に条件に投票に向かう、高齢者にとっても連れ合いや家族と一緒に行く(行ける)限りは投票に向かう、いずれにせよ、「家族が支える投票行動」に相違はない。

注7) 2016年の「中学生調査」に関しては、さいたま市の市立中学校3校の1～3年生を対象に実施し、回答者数は1,400名であった。いずれも、クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法により実施した。

「有権者調査」については、さいたま市内10区の有権者名簿から無作為に抽出した1,000人を対象に、郵送調査法により実施し、有効回答者数は622名(回収率62.2%)であった。同調査の概要および詳しい結果は、埼玉大学社会調査研究センター(2016)を参照されたい。

注8) 「高校生調査2017」に関しては、調査の取りまとめが終了した後に、対象となった高校生の人たちに結果を見てもらい、感想をインタビューする機会を得た。[表9]の「最も印象に残っている政治家」のリストについては、非常に納得がいくという感想が多かった。本論の推測通り、政治や政治家といえ、先ず、スキャンダル政治家が思い浮かぶという。彼らの日常のアンテナに「政治」がキャッチされ、政治という言葉や事象が認識されるのは、マイナス・イメージからはじまる。

注9) 2016年調査と2017年調査とでは、選択肢のワードを、「1. ほぼ毎日見て(読んで)いる」(16)から「1. 毎日見て(読んで)いる」(17)に、「2. 週に1回以上見て(読んで)いる」(16)から「2. 週に2,3回見て(読んで)いる」(17)へと、若干の変更を加えた。詳しくは、後掲の調査票および松本正生(2017)を参照されたい。

注10) 「19歳問題」には、親元を離れて生活してい

表21 性別・年齢別投票率(2017衆院選:さいたま市)

性別 年齢別	男			女		
	有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
18～19歳	12,858	5,792	45.05	12,157	5,468	44.98
20～29歳	68,842	22,833	33.17	67,069	22,482	33.52
30～39歳	85,847	34,617	40.32	80,265	34,270	42.70
40～49歳	109,451	54,688	49.97	102,660	52,766	51.40
50～59歳	85,471	50,531	59.12	79,196	47,791	60.35
60～69歳	74,302	51,264	68.99	75,150	51,052	67.93
70～79歳	60,551	43,800	72.34	70,175	46,964	66.92
80歳以上	29,817	16,608	55.70	48,617	17,935	36.89
計	527,139	280,133	53.14	535,289	278,728	52.07

さいたま市選挙管理委員会 ウェブサイトより

る大学生などの若者が、住民票の移動手続きを行わないという実態が介在している。筆者の参画した総務省の主権者教育の推進に関する有識者会議では、この問題に関して、単に住民票の移動を呼びかけるだけでなく、現在住んでいるところで水道やゴミ処分などの行政サービスを受けていることをはじめ、地域住民としての意識と社会参加を促していくことが肝要であると認識している(総務省, 2017)。

(埼玉大学社会調査研究センター長)

参考文献・資料

- 埼玉大学社会調査研究センター(2016)「資料:さいたま市民意識調査(2016.8)結果」『政策と調査』第11号, 2016.11
- 埼玉大学社会調査研究センター(2017)「資料:さいたま市民意識調査(2017.7)結果」『政策と調査』第13号, 2017.12
- 総務省(2017)「主権者教育の推進に関する有識者会議:とりまとめ」, 2017.3(平成29年3月)
- 松本正生(2016)「18歳選挙権と『選挙ばなれ社会』—さいたま市高校生政治意識調査から—」『政策と調査』第10号, 2016.2
- 松本正生(2017)「子どもから大人へ, 政治意識と社会化環境—中学生・高校生・有権者調査—」『政策と調査』第12号, 2017.3

本稿は、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)・基盤研究C(課題番号:26512002, 研究代表者:松本正生)における研究成果の一部に相当する。

埼玉大学社会調査研究センター

「高校生の選挙・政治に関する意識調査」2017年10月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、さいたま市の市立高等学校4校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）に在籍する1～3年生のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。お名前は記入しないようにお願いします。

() 内は2016年の結果

この下のQ1からお答えください

Q1. あなたは、今年の10月23日の時点で「満18歳」になっていましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. なっていた 19%(10%)
2. なっていなかった 81%(89%)

「1. なっていた」と回答した人への質問

Q1A. あなたは、10月22日に実施された衆議院議員総選挙で投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 投票した 64%(74%)
2. 投票しなかった 36%(25%)

「1. 投票した」と回答した人への質問

Q1B. 投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 当日投票をした 76%(93%)
2. 期日前投票（不在者投票）をした 24%(7%)

Q1C. あなたは、どなたと投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 1人で 25%
2. 家族と 74%
3. その他（具体的に） 1%

Q1D. あなたは、小選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 政党を重視して 53%(63%)
2. 候補者個人を重視して 28%(17%)
3. どちらともいえない 12%(17%)
4. わからない 6%(3%)

Q1E. 今回の衆議院議員総選挙にあたり、あなたは、選挙公約などで各党の政策の比較をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. (比較を)した 60%(54%)
2. (比較を)しなかった 31%(28%)

「2. なっていなかった」と回答した人への質問

Q1F. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

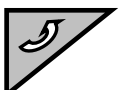
1. 行く 59%(61%)
2. 行かない 4%(3%)
3. わからない 35%(32%)

「2. 投票しなかった」と回答した人への質問

Q1G. あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを2つまで選んで、番号に○をつけてください。

1. 他の用事(勉強や部活など)があったから 67%(54%)
2. 病気や体調が良くなかったから 8%(4%)
3. 投票所が遠かったから —(4%)
4. 面倒(めんどう)だったから 12%(8%)
5. 選挙に関心がなかったから 9%(8%)
6. 誰を(どの政党)を選んでいいのかよくわからなかったから 32%(17%)
7. 自分一人が投票しても意味がないから 2%(—)
8. 今住んでいるところに選挙権がなかったから —(—)
9. その他() 19%(4%)

次のページのQ2に進んでください



ここからは全員への質問です。

Q 2. 今回の衆議院議員総選挙で、あなたが見たり聞いたりしたもののが下の中にありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 「選挙公報」 32%(26%)
2. 候補者や政党の新聞広告 29%(26%)
3. 政党のテレビCM（コマーシャル） 49%(35%)
4. 新聞やテレビの選挙報道番組 67%(53%)
5. 政党や選挙管理委員会のホームページ 4%(4%)
6. LINE やTwitter(ツイッター)などのSNS 25%(22%)
7. 掲示板にはられた候補者や政党のポスター 60%(51%)
8. 候補者や政党による駅や街頭での演説 60%(45%)
9. 候補者や政党のビラやパンフレット 23%(19%)
10. 候補者や政党からの電話による依頼 2%(4%)
11. 選挙カーの連呼運動 66%(47%)
12. どれも見たり聞いたりしなかった 2%(2%)

Q 3. あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける 34%(34%)
2. 学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う 24%(26%)
3. 政党の関係者に来てもらって政治の話聞く 26%(27%)
4. 学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話聞いたり、模擬選挙を体験する 16%(9%)
5. 選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する 9%(15%)
6. 開会中の議会を傍聴に行く 17%(6%)
7. 本物の議場で生徒が市長に質問する高校生議会開催する 4%(17%)
8. その他（ ） 4%(4%)
9. わからない 15%(14%)

Q 4. あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 自分の通う学校で投票できる 47%(53%)
2. 自分がよく行く施設や店で投票できる 23%(21%)
3. どの投票所でも投票できる 15%(20%)
4. 朝早くから深夜まで投票できる 15%(18%)
5. 郵便で投票できる 6%(4%)
6. パソコンやスマートフォンから投票できる 63%(51%)
7. その他（ ） 1%(1%)

Q 5. 昨年「選挙権」が認められるのは18歳になりました。18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 早い 24%(22%)
2. ちょうどいい 48%(48%)
3. 遅い 2%(4%)
4. わからない 25%(23%)

Q 6. 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ 4%(6%)
2. 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない 23%(26%)
3. 今のままでよい 55%(51%)
4. わからない 16%(15%)

Q 7. あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関心がある 7%(5%)
2. ある程度関心がある 46%(46%)
3. あまり関心がない 35%(35%)
4. 全く関心がない 6%(5%)
5. わからない 6%(6%)

Q 8. あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関係している 27%(27%)
2. ある程度関係している 52%(49%)
3. あまり関係していない 11%(12%)
4. 全く関係していない 1%(1%)
5. わからない 9%(9%)

次に右上の Q9 に進んでください

Q 9. あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 大いに満足している 13%(11%)
2. だいたい満足している 68%(67%)
3. やや不満足である 12%(13%)
4. 大いに不満足である 1%(1%)
5. わからない 5%(5%)

Q 10. あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 大いに満足している 2%(1%)
2. だいたい満足している 28%(25%)
3. やや不満足である 33%(37%)
4. 大いに不満足である 7%(11%)
5. わからない 28%(23%)

Q 11. 日本の政治家（国会議員、地方議員、首長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. とても信頼できると思う 1%(1%)
2. ある程度信頼できると思う 21%(18%)
3. あまり信頼できないと思う 54%(54%)
4. 全く信頼できないと思う 10%(12%)
5. わからない 14%(12%)

Q 12. あなたは、日本の将来はどうなるとお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 良くなると思う 5%(4%)
2. あまり変わらないと思う 50%(49%)
3. 悪くなると思う 27%(29%)
4. わからない 17%(15%)

Q 13. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. よくある 11%(7%)
2. ときどきある 40%(38%)
3. あまりない 24%(24%)
4. ほとんどない 24%(25%)

Q 14. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. よくある 3%(2%)
2. ときどきある 16%(15%)
3. あまりない 28%(25%)
4. ほとんどない 52%(52%)

Q 15. あなたは、子どものころ、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. ある 50%(47%)
2. ない 38%(44%)
3. わからない 11%(5%)

Q 16. あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 投票することは国民の義務である 26%(26%)
2. 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない 40%(41%)
3. 投票する、しないは個人の自由である 29%(26%)
4. わからない 5%(5%)

Q 17. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 国会議員 20%(23%)
2. 官僚 11%(8%)
3. 首相 17%(16%)
4. 国民一人一人 17%(19%)
5. 大企業 3%(3%)
6. マスコミ 14%(10%)
7. その他 () 1%(1%)
8. わからない 15%(16%)

Q 18. あなたが、もっとも印象に残っている政治家は誰ですか。具体的にお書きください。

総回答数 845

Q 19. あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。具体的にお書きください。

総回答数 712

Q 20. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで、政治のニュースをどの程度見たり、読んだりしますか。それぞれ1つ選んで番号に○をつけてください。

A. テレビで政治のニュースを見る

1. 毎日見ている 28%
2. 週に2、3回見ている 34%
3. あまり見ない 28%
4. 全く見ない 7%
5. わからない 3%

B. 新聞で政治の記事を読む

1. 毎日読んでいる 2%
2. 週に2、3回読んでいる 6%
3. あまり読まない 24%
4. 全く読まない 64%
5. わからない 4%

C. インターネットで政治のニュースを見る

1. 毎日見ている 7%
2. 週に2、3回見ている 21%
3. あまり見ない 37%
4. 全く見ない 31%
5. わからない 3%

Q 21. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 小学校低学年(1年生~3年生)のとき 6%(6%)
2. 小学校高学年(4年生~6年生)のとき 19%(18%)
3. 中学生のとき 50%(48%)
4. 高校入学後 25%(26%)
5. まだ持っていない 0%(1%)

Q 22. あなたがよく利用するSNSやウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. LINE 97%(96%)
2. Twitter 72%(73%)
3. Facebook 3%(5%)
4. Instagram 48%(31%)
5. Mixi 0%(1%)
6. アメーバブログ/ピグ 2%(3%)
7. 5ちゃんねるなどの掲示板 3%(6%)
8. その他() 1%(1%)
9. どれも利用しない 1%(1%)

F 1. あなたは男性ですか、女性ですか。

1. 男性 41%(41%)
2. 女性 59%(59%)

F 2. あなたは何年生ですか。

1. 1年生 34%(34%)
2. 2年生 33%(34%)
3. 3年生 32%(32%)

F 3. あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

1. 生まれてからずっと 33%(34%)
2. 10年以上 18%(19%)
3. 3~9年 8%(8%)
4. 2年以内 1%(1%)
5. さいたま市以外に住んでいる 40%(39%)

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。

お問い合わせ

埼玉大学社会調査研究センター
担当：菱山（ひしやま）

TEL: 048-858-3120

Email: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp